

# 特集 誠意について

## 国際盗聴網があなたをねらっている

菅原 秀  
(ジャーナリスト)

### ◆いまだに健在なエシエロン国際盗聴網

アメリカが中心になって第二次世界大戦の頃から形成してきた国際盗聴網「エシエロン」が、三年前に大きな問題になったが、最近はまだこの件に関しての報道が見られなくなりました。

決して国際盗聴網がなくなったわけではない。ワシントン郊外の国家安全保障局（NSA）に本部を置くこの国際盗聴網はいまだに健在であり、堂々と諜報活動を続けている。

この盗聴網のしくみについてまだ知らない人のために、その概要について簡単に解説してみよう。

国家安全保障局（NSA）はワシントンDCに隣接したメリーランド州フォートミッドに本部を構えている。創設されたのは一九五二年だが、その前身は一九三〇年代にさかのぼる。

日本の諜報員のひとりとして展示されている。

真珠湾に関する展示コーナーでは、アメリカは真珠湾攻撃に関連した日本側の暗号をすでに解読していたが、場所が特定できなかったので大きな被害を受けたと解説されている。

つまり、米英軍は第二次世界大戦の当時にはすでに現在のデジタル技術に道を開くシステムを完成させていたと同時に、乱数表などを使った敵国の暗号の解読技術を高度に発展させていたのである。

第二次世界大戦が終結すると、米英軍が傍受する対象は生産圏の動きに変化していった。

九五二年には、アメリカの国家安全保障局（NSA）と英国の政府通信本部（GCHQ）が、新たに生まれた冷戦の動きに対応するために、相次いで設立されている。

### ◆アングロ・サクソン盗聴同盟

米英が相次いで盗聴組織を作ったのには伏線がある。第二次大戦の最中にアメリカと英国は、英米安全保障協定（UKUSA）と呼ばれる秘密協定を結んでいた。

英語でユークーザと発音されるこの同盟は、最初は英米間の秘密協定だったようだが、いつしかカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの三カ国を含めたアングロ・サクソン国家による国際盗聴同盟に発展していった。

しかし、この国際盗聴同盟は一九九六年までは国際社会にまったく知られることがなかった。

第二次大戦前の米軍は、ドイツを中心とした枢軸国に傍受されないよう、英軍との間でA3と呼ばれる暗号コードを使って、短波通信によるやり取りをしていた。

その後一九三五年に、この暗号コードはボコーダーと呼ばれる音声合成システムに置き換わり、デジタル技術に直接結びつく音声暗号システムに変化して行く。

枢軸国の側は乱数表を使ったモールス信号と短波信号を中心に相互通信を行っていたが、米英側はすでに枢軸国側の暗号を傍受する技術を完成させていたようである。

ワシントンで人気の高いスパイ博物館に行くと、当時の連合国と枢軸国側の傍受の歴史が展示されていて興味深い。この博物館には世界中の有名なスパイや、スパイの小道具が展示されており、伊賀忍術の創始者といわれる百地三太夫も、

ニュージーランドのジャーナリストがちよつとしたきっかけから、国際盗聴同盟の支部がニュージーランドに存在することに気づき、慎重な調査をして、その存在を告発した。当時のニュージーランド首相すらその存在を知らなかったほど、国際盗聴同盟は秘密のベールにつつまれていたのである。

当初、米英の盗聴機関はアジア太平洋の情報を盗聴するために、三沢、香港、シンガポールの三カ所に秘密基地を設けて傍受活動をしていたようだが、米英から遠すぎるので、オーストラリアとニュージーランドにもひそかに、傍受基地を設けることにしたようだ。

たまたまニュージーランドのタンギモアナ基地の近所に住む友人を訪ねてきたオーエン・ウイルクス氏という平和問題の研究者が、その基地に設置されていたアンテナの形状が、盗聴用の傍受専門のアンテナであることに気づいた。

ウイルクス氏は、この傍受基地の建設のいきさつなどを調べ、一九八三年、ニュージーランドの平和問題研究誌に記事を書き、秘密傍受基地が存在することを告発した。

この告発によって、秘密傍受基地の存在は国会でも問題になり、当時のマルドゥーン首相は、国会で秘密基地の存在を認めざるを得ないという騒ぎになった。

しかし、この秘密基地がUKUSA同盟に組み込まれた国際盗聴網であるということは、国会で答弁をした当時のマルドゥーン首相すら知らなかった。

## ◆日本の三沢基地にも盗聴施設がある

そのことがわかるまでにはさらに、十三年の時間がかかった。ウィルクス氏の記事に注目したジャーナリストのニック・ハーガー氏が、ニュージーランドに設置されていた秘密基地を慎重に調査し、この秘密基地がニュージーランドの主権を無視したアメリカの出先機関であるという驚くべき事実を突き止めて書物に発表したのは、一九九六年のことだった。

ハーガー氏による人なな調査報告書は世界中の人を驚かせた。最初はまゆつばだと思っていた人々も、ハーガー氏の十分に裏付けをとった調査を読み進むうちに、国際盗聴網の閉ざされた真実に気づき始めた。ついに欧州連合(EU)が腰をあげて調査委員会を設置。エシエロン(フランス語ではエシエロン)という符牒で呼ばれる国際盗聴網の存在が国際的に明らかになった。

日本での報道は、欧州連合の調査を受けて火がついたようだが、基本情報のはつきりしなくて盛り上がり欠けてしまっている。無理もない。この問題の全貌を告発したハーガー氏の著書が日本語に翻訳されたのは、やっと今年の夏になってからだ。

「シークレットパワー・国際盗聴網エシエロンとUKUSA同盟の闇」(ニック・ハーガー著、佐藤裕彦訳、リベルタ出版)というタイトルで翻訳されたハーガー氏の書物は、実に詳細な調査にもとづいており、読み進むほどに、その正確さになつて

しまう。調査報道による説得力の強さに誰しも驚くであろう。

本来なら、こうした重要な書物は原書が出ると同時に読んでおかなければならないのだから、いかに重要な書物でも骨の折れる原書にあたる時間はなかなか取れないのが現実である。

日本国内の三沢基地にも国家安全保障局(NSA)に情報を提供するためのアンテナ群が建てられていることが、ハーガー氏の書物でも詳述されており、アメリカによるこうした不法行為に対して、どういったアクションをとつたらいいものやら、考え込んでしまった。

エシエロン国際盗聴網が行っているのは、海底ケーブルと通信衛星から漏れる通信を特殊機器で収集し、コンピュータに蓄積し、必要な情報を翻訳・分析するのが主な作業である。

電子メールのような文書情報だけでなく、電話による音声情報もデジタル化して収集している。電話番号や、話している人物の名前や声紋を探ることで、特定の情報にアクセスすることができるプログラムが利用されているようだ。

こうした文書と音声情報が、UKUSA同盟各国の秘密基地にあるデイクシヨナリーと呼ばれるコンピュータに分類して蓄積される。蓄積する場合には、私たちがパソコンで行っている検索方法と同じように、いくつかのキーワードごとに分類する。例えば日本の農業に関することなら「日本」「農業」「輸出作物」など、諜報活動に必要なと思われるキー

ードにもとづいて大量の文書がため込まれる。

NSAの指示にもとづいて、各国の盗聴機関の分析官と呼ばれる職員がこれらの文書を解読、翻訳し、その結果がワシントンのNSAに集約されるシステムとなっているのである。

ニュージーランドの基地は、地勢的位置を利用して、太平洋諸島の国々や日本、あるいはロシアの船舶などの通信を主として手がけている。日本語の文書を英語に翻訳してワシントンに届けるのもニュージーランドの担当である。

ニュージーランドという独立国家が、なぜアメリカのスパイ作業に協力するのかという大きな疑問が生じるが、この秘密ネットワークはニュージーランドの為政者が知らないうちに、米軍やオーストラリアから調達された機器を元にして、あたかもニュージーランド軍のための諜報機関を装って作られていたのである。つまり、米、英、カナダ、オーストラリア、それにニュージーランドの諜報官僚たちが、国境を越えて、政治家たちに知らせることなくちゃっかりと築き上げたのが、このエシエロンという諜報網なのだ。

## ◆米国NSAがエシエロンの指令基地

ハーガー氏の著書に敏感に反応したのが欧州の国々であった。EUは調査委員会を発足させ、二〇〇〇年七月、エシエロン国際盗聴網の調査を開始し、二〇〇二年七月に公式の報告書を発表した。

この報告書によつて、エシエロンという符牒で呼ばれる国

際盗聴網が存在するということがはつきりした。

エシエロンに所属する機関は次のとおりである。米国国家安全保障局(NSA)、英国政府通信本部(GCHQ)、カナダ通信保安庁(CSE)、オーストラリア防衛通信本部(DSD)、ニュージーランド情報通信保安局(GCSB)である。

エシエロンの各国機関にはデイクシヨナリーと呼ばれる大型コンピュータが、窓のない完全空調の建物に設置されており、盗聴対象項目のあらゆるキーワード、個人名、電話番号などを蓄積している。電子メールや短波通信を大量に傍受して溜め込み、各国機関が協力してこれらの文書や通信を翻訳する。また、暗号の解読技術も極めて高度に発達しており、各国が大使館とやりとりする暗号などのかなりの部分を解読している模様だ。

EUの調査委員会は、特にエシエロンが各国の経済情報や人権団体の活動を傍受していることに注目している。つまり、エシエロンは軍事関係の諜報だけでなく、経済動向も調査して米英に有利な取引を行つたり、各国の人権団体の動きも監視している可能性が極めて高いのである。

NSAが他国の機関に命令している例のひとつとしてハーガー氏は、今年三月に興味深い文書を入手し、日本の読者のためにその秘密文書を公開している。この文書は英国のオブザーバ誌がすっぱ抜いたものだ。NSAのフランク・コサという名前の職員の名前による、おそらく英国の諜報部に向

けて出したと思われる「最高機密」と指定された文書である。この文書には、次のような内容が記されている。

「NSAは米国と英国を除く国連安全保障理事会のメンバーが、イラク問題に対してどう考えているのか、どういう態度で決議にのぞむのか、どういう国々と連携しているのかなどを探る作戦を開始した。これはアメリカの政策を有利にするための作戦であり、同時に国際社会の関心をパキスタンに向かせる作戦とも連動している。特に、国連安全保障理事会メンバーであるアンゴラ、カメルーン、チリ、ブルガリア、ギニアを標的として作戦を実行すること。国務長官が国連安全保障理事会に証拠提出をするので、来週半ばあたりに多くの文書が飛び交うだろう。これらの国を対象とした傍受・分析作業に集中して欲しい」というものである。

つまり、アメリカのイラク侵攻を正当化するために、各国の諜報機関はアメリカ政府に協力せよというのだ。

この文書からわかるのは、私たちが知らないうちに、アメリカ政府はアングロ・サクソンだけの連合国を秘密裏に形成し、その盟主として諜報機関を通じて、国際世論操作を行っているようだ。

さて、EUはエシエロンにどう対応したのであろうか。まずEUは調査委員会を設置する前に、ダンカン・キャンベル氏という英国のテレビ・ジャーナリストに調査を依頼した。

キャンベル氏は二年かけてハーガー氏の書物の裏付け調査

をし、エシエロンがハーガー氏の指摘しているとおりに存在していることと、アメリカの企業がエシエロンを利用してEU企業を国際人札で追い落としたことが二回あるとの調査結果を発表した。これを受けたEUは二十二人のメンバーによる調査委員会を発足させ、二〇〇一年五月にはワシントンを訪れ、NSA当局との面談を要求している。しかしNSAはこの面談の要求を拒否している。にもかかわらずEUの調査委員会は詳細にわたる報告書を完成させ、UKUSA五ヶ国による国際盗聴網を阻止する行動をとらなければならないという提言をまとめている。特に英国に対するEU諸国の怒りは相当なもので、フランスがあくまでもアメリカのイラク侵攻に反対するには、こうしたバックグラウンドもあるということも、考えておく必要があるであろう。

しかしながらエシエロンに対するEUの怒りは、むしろ盗聴によってEU企業の国際競争を阻害しているという点からきているようで、明確な国際法違反である盗聴活動に法的対抗措置をとるといふ動きには、今のところ発展していない。むしろ、フランスがこのシステムに逆に興味を持ち、自前の国際盗聴システムを構築しようとする動きさえ見せている。

エシエロンはどんな国や団体を対象に、何の目的で傍受作業をしているのだろうか。エシエロン・ウォッチャーによれば、有名な例としては、ジョン・レノン、マザー・テレサ、ダイアナ元皇太子妃などの名前があがっているが、真偽のほ

どは定かではない。しかし、NSAの元職員などが断片的に伝えているこうした有名人の名前から、米英に対する反体制運動に結びつきそうな人物の通信が、積極的に傍受されていることは間違いないようだ。

#### ◆甘く見られている日本発の通信

さて、日本はエシエロンの傍受対象にされているのだろうか。ハーガー氏の指摘によれば、特に外交文書がかなり傍受されているという。

エシエロンの各国の傍受基地が日本の情報の何を盗み取るかということについては、地域ごとに分担が決まっている。

日本政府が太平洋地域で展開している貿易、海外援助、漁業などの政策や、国際会議などの情報を扱うのは、ニュージーランドの担当である。

日本大使館は通信内容の機密の度合いに応じて、暗号を区別し、主としてテレックスでのやり取りをしているという。難易度の低い暗号が使われた場合は、ニュージーランドの傍受基地の分析官は、難なくその内容を読み取ることができるという。ニュージーランド情報通信保安局(GCSB)が傍受する日本大使館の電文は、ビザの発給や文化行事、あるいは定期外交報告などであり、こうした文書は機密扱いではないので、傍受が簡単だそうである。しかし、一見なんでもなような内容から日本政府の外交方針を読み取るのが、分析官という高度な訓練を受けたスパイの仕事である。

また太平洋地域の在外日本公館は、外務省と衛星通信で連絡しているので、ニュージーランドが日本の太平洋地域の情報を盗むことは困難だった。

ところが一九八九年にニュージーランドのワイホバイという場所に通信衛星専門の傍受基地を設置し、日本大使館の情報を読み取れるようになった。これらの電文を分析した日本発の情報にはJADという符牒がつけられ、エシエロン各国の諜報機関に供給する作業が開始された。

ニュージーランド情報通信保安局(GCSB)では分析官たちが通信内容ごとにデータを仕分けし、翻訳する。これをエシエロンの共通書式に従って「最高機密」「機密」などに分類する。日本語の情報を傍受するためにはコンピューターのシステムに日本語を組み込まなければならない。この作業はアメリカのNSAが行い、さらに傍受用の特殊なプログラムを開発して、ニュージーランドに持ち込んでいる。

JAD情報は一般的にはたいくつ極まりないものばかりで、ほとんど役に立たないそうだが、日本の役人はときどき油断して「お宝」情報を漏らしてしまうことがある。

語り草となっている話として八〇年代初めの出来事がある。日本のある外交官が貿易商品の価格交渉での買い入れ可能上限額を、日常連絡用の外交文書で送ってしまったそうである。その結果、ニュージーランド側の食肉団体が大幅に儲けをすることができ、GCSBの存在価値がおおいに認められることに

なったそうだ。

日本語を傍受する部署はK部と呼ばれる部局にある。K部にはKP課とKE課がある。Kの意味は単なる部署記号らしいが、Pは太平洋州の意味で、KP課は太平洋諸島国家の政府活動やフランスの核実験の監視を行っている。Eは経済の意味で、KE課は南太平洋の日本の外交通信、ロシアと日本の漁業、さらに南極圏の各国の経済活動を監視している。

またニュージーランドで傍受できない情報に関しては、アメリカが三沢基地に保有している通信傍受施設からも供給され、日本語に強いスタッフが常駐しているニュージーランドのGCSBで分析作業が行われているようである。

したがって、日本が見張られているのは、むしろ外交活動よりも経済活動であると考えたほうがいだろう。

その意味で、エシエロンは外務省の文書や電話だけでなく、数多くの日本企業の動向を探っていると思われる。つまり、私たちが日常的に利用する電子メールや国際電話も、傍受されていると考えて間違いないであろう。

#### ◆国際盗聴網にどう対応すればいいか

もちろんエシエロンのような不法な活動は、法的にはどの国の法律にも違反する活動であろう。国を越えた諜報活動は、アメリカや英国の国内法にも違反していると思われる。

ところが肝心のアメリカですら、NSAは下院情報委員会からの資料提出要求を、諜報の秘密を理由として拒否する始

だと思われるが、アメリカの市民団体の協力があれば、退役軍人などから具体的なデータがもたらされる可能性がないわけでもない。また、アメリカの市民団体は、NSAの分析活動に混乱をもたらすために、NSAが使うキーワードを大量に打ち込んだ文書を電子メールで流し、NSAのデイクションナリーに過剰負担を起させようと呼びかけた。呼びかけたのはアメリカの弁護士リンダ・トンプソン氏。

トンプソン氏は、効果的なキーワードとして、次のようなものをあげている。一部を紹介しよう。

「米連邦捜査局(FBI)、米中央情報局(CIA)、米国家安全保障局(NSA)、米国税庁、アメリカ教育連盟、米国防総省、オクラホマシティ、拳銃、テロリズム、爆弾、薬物、特殊部隊、憲法、権利章典、ホワイトウォーター、イランコントラ、モサド、米航空宇宙局、英国諜報部、ロンドン警視庁、マルコムX、革命、ヒラリー、ビル・クリントン、ゴア、ジョージ・ブッシュ」

トンプソン氏の呼びかけが功を奏したのか、ZDネット日本版が二〇〇〇年一月二〇日に興味深いニュースを配信している。

「米国家安全保障局のコンピューターに障害——原因は大量傍受による過負荷?」と題した記事によれば、NSAのコンピューターシステムが「深刻な」障害に見舞われ、一月二十四日から三日間にわたって諜報データの処理に支障をきたした。

末で、アメリカ国内での告発活動もままならないようだ。こうした活動に目をつぶる歴代の政権に庇護されながら、NSAはその活動内容を一向に公表しようとはしない。

アメリカには諜報機関が十二もあり、お互いの組織が競争活動をすると同時に、スパイ機関同士の組織温存をはかるために、お互いに助け合うということも行っている。

代表的な諜報機関としては、NSAを筆頭に、CIA、DIAなどが有名だ。十二の諜報機関をあわせた職員数は二十万人程度と推定され、年間三百億ドル程度の予算が全体に配分されていると思われる。CIAなどの古くからの諜報機関は秘密活動を伴うスパイ活動を行っていることは広く知られているが、NSAの職員は人前にその姿を表わさない。あくまでも、コンピューターを使った盗聴活動と、暗号解読活動を専門としているので、なかなかその実態が表に出ない。

さて、日本に住んでいる私たちは、この不法な国際盗聴活動にどう対応したらいいのであろうか。

日本国憲法二二条では「通信の秘密は、これを侵してはならない」と定めており、それを受けた電気通信事業法四条では「電気通信事業者の取り扱い中にかかる通信の秘密は、侵してはならない」とされ、違反者には二年以下の懲役又は五十万円以下の罰金が課されることになっている。

三沢基地の米軍傍受施設が行っている盗聴活動から、具体的な盗聴の事実を証拠としてあげるのはなかなか難しい仕事

NSAはメリーランド州フォートミッドにある本部のコンピューター復旧のため、数千人時にも及ぶ技術者の手と、百五十万ドルの費用を費やしたという。NSAの記者発表によれば、「この障害によって、収集した情報そのものが影響を受けることはなかったが、情報の処理には支障をきたした。情報処理のバックログはほとんど完全であり、NSAでは重要な情報が失われたことはない」と確信している」ということだ。

またこのNSAのコンピューター障害を最初に報道したABCニュースによれば、NSAディレクターのマイケル・ヘイドン米空軍中将は「今回の問題はY2K関連のものではなく、大量の情報を傍受したことによるコンピューターシステムの過負荷が原因だ」と述べている。

こうしてNSAに対する批判は、海外だけでなくアメリカ国内でも高まっており、NSAは少しずつ情報公開をせざるを得ない立場に追い込まれている。

その第一歩としてNSAは十年ほど前に「国立暗号博物館」を本部の敷地のはずれに設けている。また最近では「オープンドア・プロジェクト」なるものを発足させ、ホームページを開設し、第一次世界大戦から第二次世界大戦にいたる期間の諜報文書を公開している。しかしNSA本部自体は誰も入れないドアにさえぎられている。国際盗聴機関がはるか上空のあなたから、コンピューター技術を利用して私たちを監視する時代は、いつまで続くのだろうか。

(すがわら しゅう)